



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社TORICO 上場取引所 東
 コード番号 7138 URL <https://www.torico-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 拓郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 中道 智宏 (TEL) 03-3621-4346
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 5,390 | 8.0 | 199 | △22.9 | 207 | △24.1 | 152 | △39.9 |
| 2021年3月期 | 4,991 | 57.3 | 258 | — | 273 | — | 254 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期 152百万円 (△39.9%) 2021年3月期 254百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 241.21 | 215.27 | 17.4 | 12.1 | 3.7 |
| 2021年3月期 | 628.85 | — | 45.2 | 21.5 | 5.2 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は2022年1月21日付けで普通株式普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益をを算定しております。
2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は2021年3月期においては、非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年3月期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 1,930 | 1,071 | 55.4 | 884.74 |
| 2021年3月期 | 1,503 | 689 | 45.8 | △101.84 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,069百万円 2021年3月期 689百万円

- (注) 当社は2022年1月21日付けで普通株式普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 24 | △78 | 242 | 737 |
| 2021年3月期 | 288 | △29 | △9 | 549 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-----------------|------|---------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 通期 | 6,147 | 14.0 | 340 | 70.5 | 347 | 67.3 | 233 | 53.0 | 円 銭 190.12 |

(注) 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年4月20日に払込のオーバーアロットメントによる第三者割当増資22,500株を含めて算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期 | 1,208,400株 | 2021年3月期 | 404,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | —株 | 2021年3月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 633,392株 | 2021年3月期 | 404,400株 |

(注) 2022年1月21日付けで普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行っているため、前年度期首より分割が行われたものとして記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 5,391 | 8.0 | 199 | △22.8 | 208 | △23.8 | 153 | △39.6 |
| 2021年3月期 | 4,991 | 57.2 | 258 | — | 273 | — | 254 | — |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年3月期 | 242.79 | | 216.68 | | | | | |
| 2021年3月期 | 629.16 | | — | | | | | |

- (注) 1. 当社は2022年1月21日付けで普通株式普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は2021年3月期においては、非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年3月期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|------|-------|-----|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2022年3月期 | 1,932 | 55.4 | 1,073 | 690 | 690 | 45.9 | 886.49 | |
| 2021年3月期 | 1,504 | — | 690 | — | 690 | — | △99.07 | |

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,071百万円 2021年3月期 690百万円

(注) 当社は2022年1月21日付けで普通株式普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことに伴い徐々に経済活動の正常化への動きがみられましたが、2022年1月以降のオミクロン株による感染の再拡大など感染者数は増減を繰り返しており、いまだ収束は見通せていない状況にあります。またウクライナ情勢により国内外において経済活動への影響が懸念され、物価の上昇や円安の進行など、先行きは不透明な状況にあります。

一方で当社グループが主に事業を行う出版流通業界におけるコミック市場の概況は、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2021年のコミック市場（紙と電子合計）は推計6,759億円と発表されており、2018年の1.9%増から、2019年は12.7%増、2020年は23%増、2021年は10.3%増と前年をピークに増加率は下がったものの2年連続で過去最高を更新しております。当社グループの主力サービスが属する紙コミック市場も、2018年の△6.6%、2019年の△1.1%と中長期的な減少傾向から、2020年は巣ごもり需要と「鬼滅の刃」のブームの後押しもあり13.3%と増加に転じ、2021年も「呪術廻戦」「東京卍リベンジャーズ」等の継続的なヒットの発生もあり、0.4%増の2,087億円と、増加の勢いを維持しております。

当連結会計年度の経営環境については、前連結会計年度の当社グループの大幅な売上・利益の拡大要因になった新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務や外出自粛に伴って生じた、巣ごもり需要はゆるやかに減速しているものと思われませんが、そのような条件下においても引き続き前年を上回る需要を維持しております。

このような当社グループのサービス成長持続の要因としては、巣ごもり需要が一時的な現象ではなくコロナの長期化に伴い人々のライフスタイルの変容として定着している事、また漫画を原作とするアニメ、テレビドラマ、映画等の各種メディアコンテンツ展開の継続的な活性化が原作漫画の全巻買い需要を強く支えている事、近年の当社グループのサービス認知度の向上が世の中の漫画作品の認知の仕方、買い方の変化と相まって当社グループのサービスへの需要拡大に繋がっている事、の3点が要因となったと当社は考えております。

このような経営環境の中で、当社グループは「漫画全巻ドットコム」でのコミック全巻セットの販売を基幹サービスとするECサービスにおいては、今連結会計年度よりECアプリをリリースし、アプリ経由での注文増加を図った事や、楽天市場やPayPayモール等の出店モールでの大型キャンペーンでの販売拡大施策を実施した事、倉庫機能の拡大による仕入及び出荷体制の強化を継続した事で、大幅成長した前連結会計年度からさらに増収傾向を維持し、堅調な売上水準を継続しております。

また当社グループが成長サービスとして位置付けるイベントサービスについては、当連結会計年度におきましては、緊急事態宣言の解除によってリアルイベントが徐々に復調する中で、2022年3月に名古屋に新規店舗をオープン致しました。また来期からの海外進出に向けた台湾店舗の出店準備を行っております。またECの活用によるイベントグッズ販売の拡大にも注力する事で、コロナ禍でもリアルイベントに依存しない耐性の高いサービス構築を行いました。

上記の施策の結果、当連結会計年度における売上高は5,390,861千円と前年に比べ399,691千円（前年同期比8.0%増）の増収となりました。一方で、利益面につきましては、人員等の増加による販管費の増加により営業利益は、前年に比べ59,144千円減少し、199,546千円（前年同期比22.9%減）、経常利益は前年に比べ、65,936千円減少し、207,733千円（前年同期比24.1%減）となりました。また、前連結会計年度において税務上の繰越欠損金が解消されたことなどにより、法人税等合計が増加し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に比べ、101,523千円減少し、152,783千円（前年同期比39.9%減）となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は1,930,277千円(前連結会計年度末比426,721千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,767,688千円(前連結会計年度末比349,676千円増)、固定資産が162,588千円(前連結会計年度末比77,554千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は、取引増加及び資本金増加等に伴い、現金及び預金が188,248千円増加、売掛金が37,958千円増加、商品が127,230千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、本社事務所増床及び倉庫の拡張、新規イベント店舗の出店により建物附属設備等が増加したことにより、有形固定資産が31,038千円増加しました。また、自社サービス関連の開発活動の実施でソフトウェア仮勘定等が増加したことにより、無形固定資産が6,478千円増加しました。また新店舗等の差入保証金等が増加したことにより、投資その他の資産が40,037千円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は858,909千円(前連結会計年度末比44,565千円増)となりました。負債の内訳は、流動負債が706,304千円(前連結会計年度末比25,802千円増)、固定負債は152,605千円(前連結会計年度末比18,763千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動負債は、前年度において税務上の繰越欠損金が解消されたことなどにより未払法人税等が73,130千円増加したことと、ポイント引当金が契約負債への計上科目の変更により40,612千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、長期借入金が18,763千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は1,071,367千円(前連結会計年度末比382,155千円増)となりました。主な変動要因は、東証マザーズ上場に伴う公募増資及び新株予約権(ストック・オプション)の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ110,556千円増加したことや、当期純利益等の計上に伴い利益剰余金が158,803千円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が250.3%、自己資本比率が55.4%になっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、188,248千円増加し、737,259千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、24,208千円(前年同期は288,598千円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益207,733千円、減価償却費19,176千円等による資金の増加と、売上債権の増加37,958千円、棚卸資産の増加127,230千円、ポイント引当金の減少40,612千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、78,077千円(前年同期は29,310千円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出46,722千円、無形固定資産の取得による支出9,682千円、差入保証金の差入による支出21,673千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は、242,117千円(前年同期は△9,111千円)となりました。これは、株式の発行による収入221,112千円、長期借入金による収入50,000千円と長期借入金の返済による支出21,241千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者数は、増減を繰り返しながらもワクチン普及の効果により、徐々に経済活動の正常化に向かうものと考えております。一方で、ウクライナ情勢により国内外において経済活動への影響が懸念され、物価の上昇や円安の進行など、当面の間は先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループが属する出版流通業界におけるコミック市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務や外出自粛に伴って生じた、いわゆる「巣ごもり消費」による特需はピークアウトを迎えていると考えておりますが、ライフスタイルそのものの変化による家での余暇の過ごし方におけるコミック需要の定着や、漫画を原作とする各種メディアコンテンツの展開の持続的なヒットの発生が期待されます。

その中で当社グループの主力サービスであるECサービスについては、近年の売上増加の中で会員の拡大とサービスの認知度の拡大が進み、漫画を原作とする各種メディアコンテンツの展開による原作漫画の全巻買い需要の増加も、継続的に期待できるものと考えております。

また、コロナ禍で一定の自粛下にあったイベントサービスについても、経済活動の正常化と共に需要の増加が見込まれる領域と考えており、国内外への積極的な出店による売上拡大を見込んでおります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、連結売上高6,147百万円、連結経常利益347百万円、親会社株主に帰属する当期純利益233百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 549,011 | 737,259 |
| 売掛金 | 328,532 | 366,490 |
| 商品 | 485,869 | 613,099 |
| その他 | 57,284 | 55,122 |
| 貸倒引当金 | △2,684 | △4,283 |
| 流動資産合計 | 1,418,012 | 1,767,688 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 37,880 | 66,193 |
| 減価償却累計額 | △8,511 | △12,163 |
| 建物(純額) | 29,369 | 54,030 |
| その他 | 39,589 | 53,867 |
| 減価償却累計額 | △24,205 | △32,106 |
| その他(純額) | 15,383 | 21,760 |
| 有形固定資産合計 | 44,752 | 75,791 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 9,615 | 16,094 |
| 無形固定資産合計 | 9,615 | 16,094 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 17,224 | 36,125 |
| その他 | 13,441 | 34,577 |
| 投資その他の資産合計 | 30,665 | 70,703 |
| 固定資産合計 | 85,034 | 162,588 |
| 繰延資産 | | |
| 創立費 | 509 | — |
| 繰延資産合計 | 509 | — |
| 資産合計 | 1,503,556 | 1,930,277 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 378,162 | 378,978 |
| 短期借入金 | 10,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 17,076 | 27,072 |
| 未払金 | 136,984 | 125,448 |
| ポイント引当金 | 40,612 | — |
| 未払法人税等 | 7,892 | 81,022 |
| 契約負債 | — | 37,551 |
| その他 | 89,774 | 56,230 |
| 流動負債合計 | 680,501 | 706,304 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 133,842 | 152,605 |
| その他 | — | — |
| 固定負債合計 | 133,842 | 152,605 |
| 負債合計 | 814,343 | 858,909 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 160,556 |
| 資本剰余金 | 380,692 | 491,248 |
| 利益剰余金 | 258,513 | 417,316 |
| 株主資本合計 | 689,205 | 1,069,121 |
| 新株予約権 | 6 | 2,246 |
| 純資産合計 | 689,212 | 1,071,367 |
| 負債純資産合計 | 1,503,556 | 1,930,277 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 4,991,170 | 5,390,861 |
| 売上原価 | 3,222,628 | 3,562,034 |
| 売上総利益 | 1,768,541 | 1,828,826 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,509,850 | 1,629,279 |
| 営業利益 | 258,691 | 199,546 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 5 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| コイン失効益 | 4,515 | 4,670 |
| クーポン失効益 | 313 | 4,359 |
| 補助金収入 | 6,237 | — |
| 助成金収入 | 4,263 | 885 |
| その他 | 2,558 | 1,506 |
| 営業外収益合計 | 17,893 | 11,428 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,800 | 2,105 |
| 保証料 | 688 | 231 |
| 繰延資産償却 | — | 509 |
| その他 | 426 | 397 |
| 営業外費用合計 | 2,914 | 3,242 |
| 経常利益 | 273,669 | 207,733 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,071 | — |
| 特別損失合計 | 1,071 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 272,598 | 207,733 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,928 | 73,851 |
| 法人税等調整額 | 10,363 | △18,901 |
| 法人税等合計 | 18,291 | 54,949 |
| 当期純利益 | 254,307 | 152,783 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 254,307 | 152,783 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 254,307 | 152,783 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | — | — |
| 包括利益 | 254,307 | 152,783 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 254,307 | 152,783 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|----------|----------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 50,000 | 721,395 | △336,496 | 434,898 | 6 | 434,905 |
| 誤謬の訂正による累積的影響額 | | | — | — | | — |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | |
| 遡及処理後当期首残高 | 50,000 | 721,395 | △336,496 | 434,898 | 6 | 434,905 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | |
| 減資 | | | | — | | — |
| 欠損填補 | | △340,702 | 340,702 | — | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 254,307 | 254,307 | | 254,307 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △340,702 | 595,009 | 254,307 | — | 254,307 |
| 当期末残高 | 50,000 | 380,692 | 258,513 | 689,205 | 6 | 689,212 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 50,000 | 380,692 | 258,513 | 689,205 | 6 | 689,212 |
| 誤謬の訂正による累積的影響額 | | | | | | |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 6,020 | 6,020 | | 6,020 |
| 遡及処理後当期首残高 | 50,000 | 380,692 | 264,533 | 695,226 | 6 | 695,232 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 110,556 | 110,556 | — | 221,112 | | 221,112 |
| 減資 | | | | | | |
| 欠損填補 | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 152,783 | 152,783 | | 152,783 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | 2,239 | 2,239 |
| 当期変動額合計 | 110,556 | 110,556 | 152,783 | 373,895 | 2,239 | 376,134 |
| 当期末残高 | 160,556 | 491,248 | 417,316 | 1,069,121 | 2,246 | 1,071,367 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 272,598 | 207,733 |
| 減価償却費 | 12,730 | 19,167 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,492 | 1,598 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 17,908 | △40,612 |
| 受取利息 | △4 | △6 |
| 補助金収入 | △6,237 | — |
| 助成金収入 | △4,263 | △885 |
| 支払利息 | 1,800 | 2,105 |
| 固定資産除却損 | 1,071 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △15,459 | △37,958 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △163,834 | △127,230 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 102,339 | 816 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △21,856 | 3,656 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 44,701 | △11,603 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | — | 23,734 |
| その他 | 36,276 | △3,334 |
| 小計 | 279,262 | 37,180 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 6 |
| 補助金の受取額 | 6,237 | — |
| 助成金の受取額 | 2,000 | 885 |
| 利息の支払額 | △1,805 | △2,049 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 2,898 | △11,814 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 288,598 | 24,208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 出資金の取得による支出 | — | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △26,933 | △46,722 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △9,682 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | — | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △2,377 | △21,673 |
| 差入保証金の返還による収入 | — | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △29,310 | △78,077 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 10,000 | △10,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △19,111 | △21,241 |
| 株式の発行による収入 | — | 221,112 |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 2,246 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,111 | 242,117 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 250,176 | 188,248 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 298,834 | 549,011 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 549,011 | 737,259 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、無償ポイントに係る収益に関して、従来は商品の購入金額に応じてポイントを付与し、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、引当金繰入額を費用計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を契約負債に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当連結累計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」および「その他」に含めて表示していた「前受金」は、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19条及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マンガ関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、マンガ関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主な相手先別の売上高は次のとおりです。なお、楽天グループ株式会社、アマゾンジャパン合同会社、ヤフー株式会社、に対する販売実績は、当社が同社等の運営するショッピングモールを介して、当社運営店舗が一般消費者へ販売した商品売上の総額であります。

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(千円) |
|--------------|-----------|
| 楽天グループ株式会社 | 1,479,684 |
| アマゾンジャパン合同会社 | 602,142 |
| ヤフー株式会社 | 562,891 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社はマンガ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、マンガ関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主な相手先別の売上高は次のとおりです。なお、楽天グループ株式会社、アマゾンジャパン合同会社、ヤフー株式会社、に対する販売実績は、当社が同社等の運営するショッピングモールを介して、当社運営店舗が一般消費者へ販売した商品売上の総額であります。

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高(千円) |
|--------------|-----------|
| 楽天グループ株式会社 | 1,677,007 |
| アマゾンジャパン合同会社 | 834,822 |
| ヤフー株式会社 | 978,109 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社はマンガ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | △101.84円 | 884.74円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 628.85円 | 241.21円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | —円 | 215.27円 |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年1月21日付で株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。そこで、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益又は1株当たり当期純損失については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
3. 当社は、2022年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場（グロース市場 提出日現在）に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は | 254,307 | 152,783 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 | 254,307 | 152,783 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 404,400 | 633,392 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 76,333 |
| (うち新株予約権(株)) | — | (76,333) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権6種類(新株予約権の数 439,200株) | — |

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (2021年3月31日) | 当連結会計年度末 (2022年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 689,212 | 1,071,367 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 730,391 | |
| (うち新株予約権)(千円) | (6) | (2,246) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | △41,185 | 1,069,121 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 404,400 | 1,208,400 |

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は2022年2月16日および2022年3月4日開催の取締役会において、株式会社SMBC日興証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2022年4月20日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は178,151千円、発行済株式総数は1,203,900株となっております。

| | |
|----------------|---|
| ① 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式22,500株 |
| ② 払込金額 | : 1株につき1,275円 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき1,564円 |
| ④ 資本組入額 | : 1株につき782円 |
| ⑤ 割当価額の総額 | : 35,190千円 |
| ⑥ 資本組入額の総額 | : 17,595千円 |
| ⑦ 払込期日 | : 2022年4月20日 |
| ⑧ 割当先 | : 株式会社SMBC日興証券 |
| ⑨ 資金の用途 | : ①運転資金(エンジニア増員費用)および②運転資金(事業拡大に伴る在庫拡充資金および売掛金増加分)に充当する予定であります。 |